

中部地区の地方都市における事業系可燃ごみ排出状況の調査

金沢大学工学部 学員 海津広寿 学員 松浦光洋 学員 武田浩明
正員 池本良子 正員 小森友明

1. はじめに 近年のごみ量の増加により、その減量化が重要な課題となっている。中でも事業所の排出する一般廃棄物の対策は非常に重要である。事業系一般廃棄物のうち、可燃ごみは、オフィス等のごみと飲食産業の排出する厨介類が主と考えられる。紙ゴミは、近年の〇A化にともない大都市において著しく増加していることが指摘されている。一方、飲食産業は、大規模化し、形態が変化しており、その排出するごみ量と特性も変化していると考えられる。本研究では、地方都市においてこのような変化がごみ量にどの様に表れているかを調べるために、中部地方の中都市郡を対象として、事業系可燃ごみの排出量の調査を行った。

2. 調査対象都市 表-1は、調査を行った都市の人口と特性を示す。調査は各自治体に訪問し、直接聞き取る方法で行った。

3. 調査結果と考察 表-1に、平成2年度（一部平成1年度）における各都市の事業系可燃ごみが全可燃ごみに占める割合を示してあるが、事業系可燃ごみは全体の16～38%をも占めている。図-1は、過去8年間の事業系可燃ごみの排出量の推移を示したものである。調査を行ったすべての都市において事業系可燃ごみ排出量の増加が認められる。特に小都市の高山市と大都市の名古屋市を除いて昭和60年度から平成2年度にかけては急激に増加している。これは、地方都市におけるオフィスの〇A化の時期と一致しており、紙ごみの増加による影響が多いものと考えられる。

事業系ごみは必ずしも市民全員が排出するものではないが、規模や人口が異なる都市において事業系可燃ごみの排出量の比較を行うために、市民一人一日当りに換算した“事業系可燃ごみ原単位”の計算を行った。図-2は、各都市における事業系可燃ごみ原単位の推移を示したものである。名古屋市、静岡市、富山市、福井市、岐阜市などの県庁所在地の原単位が大きくなっている。これは、それらの都市に事業所が集中しているためと考えられる。一方、高山市のように都市の規模は小さいが、観光都市でも、原

表1 調査対象都市の概要と
事業系可燃ごみが全可燃ごみに占める割合

都市	人口 (万人)	特性	※事業系可燃 ごみの割合
名古屋	215	県庁所在地	27%
金沢	44	県庁所在地	27%
岐阜	41	県庁所在地	35%
富山	31	県庁所在地	27%
福井	25	県庁所在地	38%
静岡	47	県庁所在地	25%
清水	24	貿易港、漁港	16%
高山	6.5	観光地	24%

※ 清水市は平成元年度、その他の都市は平成2年度

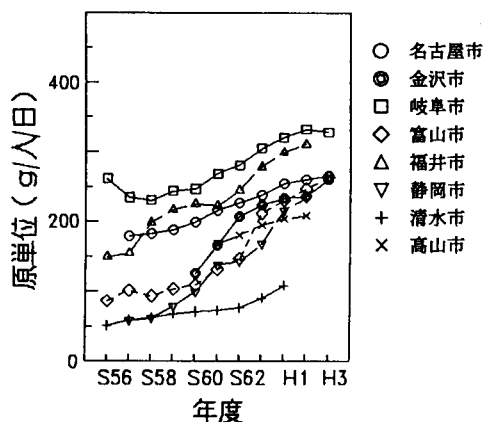


図1 事業系可燃ごみ排出量経年変化

単位は比較的大きくなっている。これは、旅館、飲食業などから排出される厨介類が影響していると考えられる。図-3は、高山市における月当りの事業系可燃ごみ排出量の内訳

を示したものである。高山市は人口6万5千の小都市であるためオフィス等は少なく紙ごみの排出量は比較的少ないが、12月、4月が多く、その他の月はほぼ一定量排出されていることがわかる。また、飲食、宿泊施設から排出される厨介類が非常に多く月変動が大きく表れており、観光シーズンである5月、8月、10月に特に増加がみられる。図-4は、金沢市における月当りの事業系可燃ごみ排出量の推移を示したものである。高山市と同様に月間変動が大きく表れている。また、昭和60年度から平成2年度の増加により、その変動も大きくなっていることから、OA化による紙ゴミの増加に加え厨介類も増加していると考えられる。これは、ファーストフード店や、郊外型のチェーンレストランなどの進出にみられるように、飲食店の大規模化、形態変化が影響していると考えられる。

4. まとめ

(1) 事業系可燃ごみは全可燃ごみの16~38%を占めており、今後増加が予想される。

(2) 事業系可燃ごみ原単位は、県庁所在地と観光地において高い値を示した。これは事業所及び宿泊施設からの影響と考えられる。

(3) 金沢市においては、事業系ごみは年々増加傾向にあり、OA化による紙ごみと、飲食店の大規模化、形態変化による厨介類の増加が影響していると考えられる。

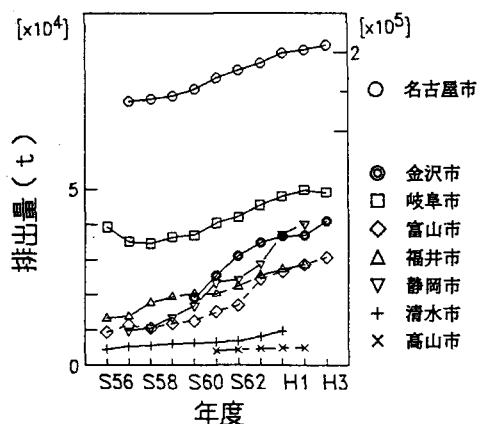


図2 事業系可燃ごみ原単位経年変化

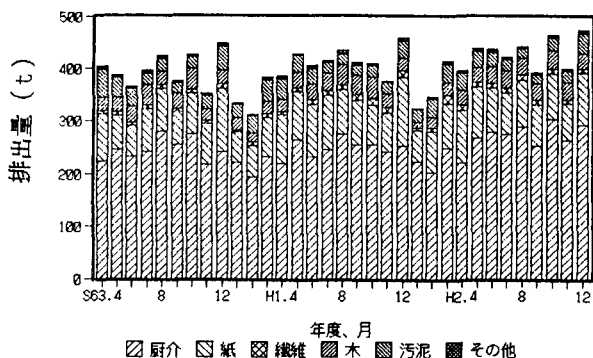


図3 高山市の事業系可燃ごみ排出量

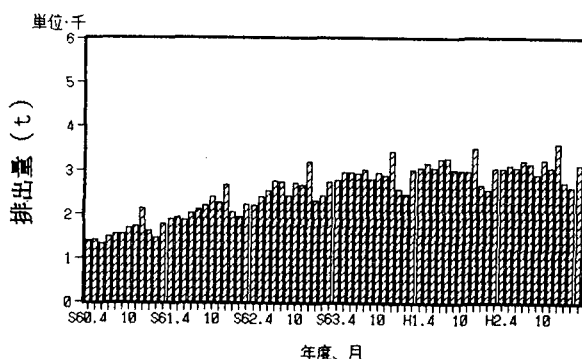


図4 金沢市の事業系可燃ごみ排出量